

沖縄の賃金動向

～全国との格差～

県経済は、現状はコロナ禍の影響を大きく受けているものの、2019年末までは全体として景気は良く、雇用や賃金環境の改善傾向が続いていた。先ごろ公表された賃金構造基本統計調査を基に、県内の賃金動向を全国と比較しながら俯瞰する。

まず、本稿では賃金動向を見ていく際、感覚的に把握してもらいやすくするため、賃金水準を年収ベースで表記している。年収は、賃金基本構造調査から得られる「決まって支給する現金給与額(※1)」を12倍したものと「年間賞与其他特別給与額(※2)」の合計としている。また、推計の対象について、事業所には公務の事業所が含まれない点および10人以上の事業所を推計対象としている点、対象労働者を一般労働者(フルタイム)としている点に留意いただきたい。

推定年収＝

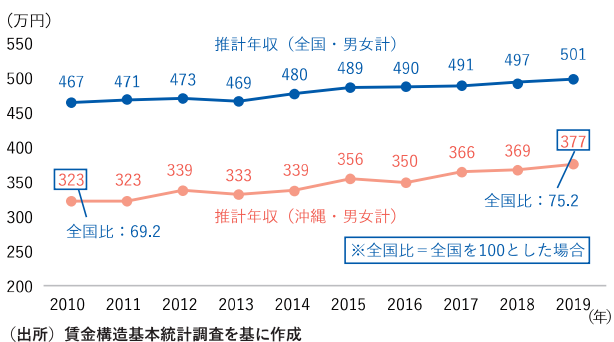
(決まって支給する現金給与額 × 12カ月) + 年間賞与其他特別給与額

※1 決まって支給する現金給与額：労働契約、労働協約あるいは事業所の就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって6月分として支給された現金給与額をいう。手取り額でなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額
 ※2 年間賞与其他の特別給与額：調査実施年の前年1年間におけるボーナス

賃金は改善傾向が続く

さて、上記の手法で試算すると、2019年の沖縄県民の推計年収は、過去最高のおよそ377万円となる **図表1**。経年でも上昇傾向が続いており、2010年(323万円)との比較では、16.7%の伸びとなっている。

図表1 一般労働者の年収(全国・沖縄)



過去最高を記録し、非常に好調に見える沖縄の賃金水準だが、全国の水準はもっと高い。2019年の全国年収は501万円で、沖縄を124万円も上回る。全国を100とした場合、沖縄は75.2となり、依然として格差が大きいことが

分かる。

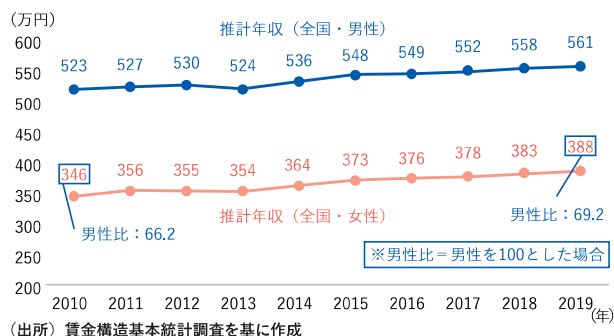
ただ、全国比の値は、2014年まで70前後で推移しており、近年は差異が少しずつ縮小する傾向にある。全国・沖縄いずれも賃金は緩やかな上昇傾向にあるが、近年の上昇率は概ね沖縄の方が上回っている状況だ。

また、本統計が2019年までなので、コロナの影響が出ている現状についても触れておくと、毎月勤労統計において、2020年の一般労働者の現金給与は、前年を上回る傾向が見られている。コロナ禍でも、一般労働者の賃金改善傾向は継続している状況にある(非正規雇用についてはこの限りではない点に留意が必要)。

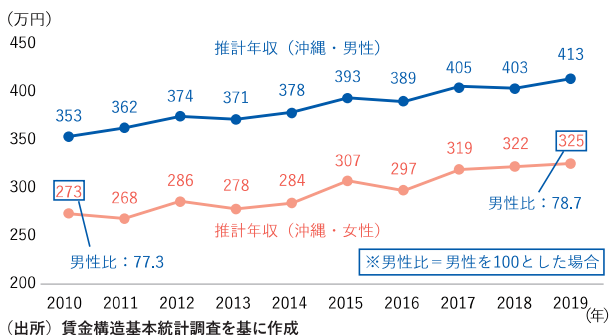
男女間の差は沖縄の方が小さい

続いて男女間の年収の違いに目を向けたい。まず、全国における性別年収を見ると、2019年は、男性561万円に対して女性は388万円、その差は173万円。男性を100とすると、女性は69.2となる **図表2**。対して沖縄では、男性413万円に対し女性は325万円となり、88万円の差である **図表3**。男性比では78.7で、全国よりも差は小さくなっている。なお、図表には掲載していないが、細かく見ていくと、沖縄の女性の賃金は、月額で約6万円、年間のボーナスで約15万円、男性よりも少なくなっている状況にある。

図表2 一般労働者の年収(全国・性別)



図表3 一般労働者の年収(沖縄・性別)



一般に男女間の賃金格差には、勤続年数や残業時間、管理職の少なさなどが影響していると言われる。勤続年数を見ると、男女差は全国で-4.0年(女性-男性)、沖縄は-2.5年(同)。月の残業時間は全国-8時間(同)に対し、沖縄は-6時間(同)となっていて、勤続年数と残業時間の2項目について、全国に比べると沖縄は男女間の差が小さい(図表4)。

図表4 勤続年数・残業時間の男女差(2019年)

		男性	女性	差異 (女性-男性)
全国	勤続年数	13.8年	9.8年	▲4.0年
	残業時間	16時間/月	8時間/月	▲8時間/月
沖縄	勤続年数	11.6年	9.1年	▲2.5年
	残業時間	13時間/月	7時間/月	▲6時間/月

(出所) 賃金構造基本統計調査を基に作成

なお、女性管理職の少なさに関しては全国の数値のみ公表されており、10人以上の企業における課長相当職以上の女性割合は11.9%、役員に占める女性の割合が20.1%など、男女の間の差は依然として大きい(2019年 総務省雇用均等基本調査)。このような女性管理職の少なさは、賃金の男女間の格差に大きく影響を及ぼしていると考えられる。

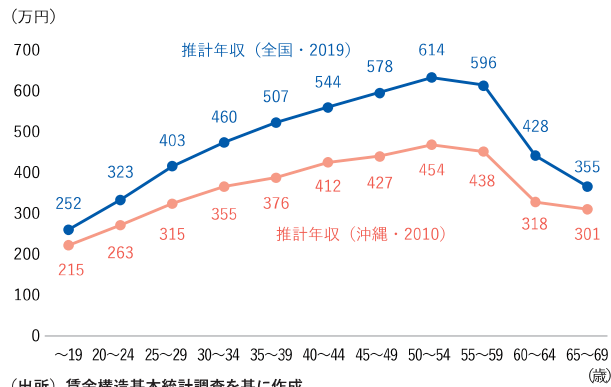
県内50代前半の給与が、全国では…

続いて年齢別の状況を見ていきたい。当たり前とも言えるが、全国、沖縄共に、年齢が上がるに連れ年収も上がる年功序列型となっている(図表5)。50~54歳で最高値になり、その後、下がり始めるのも共通している。ただし、50~54歳の最高値は、全国の614万円に対し、沖縄は454万円で、その差は160万円と大きい。沖縄は、賃金水準が低いこともあって、全国のようなカーブを描けず、緩やかになっている。それでいて、60~64歳から65~69歳にかけて起こる大幅な年収低下は、率にしてほとんど変わらず、沖縄が-27.4%、全国は-28.2%という状況である。

また、改めてデータを見ると、働き盛りで最も稼ぎの多い

50~54歳の沖縄の年収(454万円)が、全国の30~34歳の若手の水準(460万円)よりも低いという点において、賃金格差の切実さが感じられる。

図表5 一般労働者の年齢別年収(全国・沖縄/2019年)



(出所) 賃金構造基本統計調査を基に作成

全国との差を埋めるためには

ここまで、年収の概況を見てきて、沖縄の賃金が改善傾向にあることが確認できたが、全国との格差は依然として大きい。貧困を始めとするさまざまな社会問題の要因ともなっており、格差是正は県民の誰もが解決を望む課題と言える。ここで、この格差の解消の難しさについても触れたい。

賃金格差の要因は、企業の稼ぐ力である労働生産性の低さにあると言われる。沖縄の企業が今よりも多くを稼ぎ、それなりに労働者に分配されれば、賃金は改善される。しかし現状を見ると、事業従事者1人当たりの労働生産性は、全国平均では536万円、対して沖縄では380万円(2016年経済センサス)となっている。一人当たりの稼ぐ額を比べても、沖縄は全国の7割程度で、本稿冒頭で言及した推計年収の差と、ほぼ同じ割合を示している。しかも、ほぼ全ての産業において、沖縄の労働生産性は全国平均を下回っている状況だ。

企業の稼ぐ力を向上させていくには、産業構造から見ていかなければならない。全国で見れば、製造業が、オートメーション化により非常に高い生産性を誇っていて、かつ、そのボリュームも大きい。県土面積が狭小で製造業などでスケールメリットが発揮しにくい沖縄も、全国と比較しても多く稼ぐ産業を育てていかなければ、賃金の抜本的な底上げにはつながらない。観光客が増加し、人口が増加し、商品やサービスが多く売れて賃金が改善したというだけでは現状の殻を破れない。似たような条件下にある台湾やシンガポールが成功しているように、沖縄も独自の特性を活かして産業を育てていく必要があるだろう。

(海邦総研 地域経済調査部/瀬川 孫秀)